

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	環境未来都市の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 遠藤 健太郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等			
主要政策・施策	高齢社会対策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「環境未来都市」構想は、限られた特定の都市・地域を環境未来都市として選定し、そこで環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するとともに、それらの国内外への普及展開を図るもの。本事業は、「環境未来都市」構想を実現するため、環境未来都市の取組を推進することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年度に選定した環境未来都市の11都市に対し、各環境未来都市が策定した計画に基づき取組を推進するとともに、各環境未来都市が創出する成功事例の国内外への普及展開の加速化を図るために、「環境未来都市」構想推進協議会(平成20年12月設立、平成24年5月改組)において、総会の実施と個別WGの実施により、環境未来都市以外の先導的取組・学術研究等の情報共有及び相互啓発を目指すとともに、国内や海外の先進事例の調査、ホームページ等の媒体を活用した各環境未来都市の取組み状況や調査内容の普及展開、併せて「環境未来都市」構想推進フォーラムの実施により、国内外へ「環境未来都市」構想の普及展開を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	80	77	72	56	68
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		80	77	72	56	68
	執行額		53	70	62	-	-
	執行率(%)		66%	91%	86%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		66%	91%	86%	-	-
平成29・30年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	地方創生支援委託費	48	59	-			
	庁費	4	4				
	職員旅費	2	1				
	諸謝金	1	2				
	委員等旅費	1	2				
	計	56	68				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 地方創生の推進							
		施策	①「環境未来都市」構想の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		選定時に各環境未来都市において策定した5か年計画の最終目標年度(平成28年度)の目標値に対する達成割合平均値(東日本大震災の被災地域と被災地以外では進捗目標が異なるため、被災地以外と分けて評価する)	実績値	%	74	93	-	-	-
			目標値	%	50	70	90	-	90
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		選定時に各環境未来都市において策定した5か年計画の最終目標年度(平成28年度)の目標値に対する達成割合平均値(東日本大震災の被災地域と被災地以外では進捗目標が異なるため、被災地以外と分けて評価する)	実績値	%	47	71	-	-	-
			目標値	%	40	65	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	環境や超高齢化対応に加えて、地域独自の課題に対応する取組の着実な推進により、選定された地域の活性化がなされるのみでなく、自律的な先進モデルとして確立された成功事例を普及展開することで、他の地域の活性化に資する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化、高齢化社会は人類の直面する喫緊の課題であり、それらの解決策を見出すものとして本事業は位置付けられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市での取組の国内外への普及など、国として担わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は温暖化対策のみならず、新たな価値をもつ都市づくりという観点で、地方創生にも寄与するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定している。結果的に一者応札となってしまったため、入札辞退者にヒアリング等を実施。仕様のうち、事例調査に関し条件等が不明確であった点、公告期間が短かった点等の提言があったことを踏まえ、次回入札に向けて仕様書等の改善を実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記の通り、入札時の提案を確認したうえで、選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件当たりのコンサルティング、広報費用として金額的に妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	相互に関係する複数の事業を一元化して委託することで、合理的な支出としている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務期間中も予算使途を明確化し、不必要な支出のないように事業を実施した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の業務を一元化し委託することで、効率化を図ったほか、不要な手数料等のコストの縮減に寄与した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	現時点においては、H28年度分の各都市取組評価の集計が完了しておらず(H29年10月完了を予定。)、成果実績が不明のため、達成度は数値化できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国外でのフォーラムを実施したことで、より効果的な海外への普及展開が実現できた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	フォーラムの参加人数については、会場のキャパシティの関係から、見込みを下回る結果となったが、聴講者からの質問等が行われるなど、活発な議論となった点で成果があったと言える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(インタビュー記事等)はフォーラム等のイベントにおいて配布した。当初予定よりも増刷したこともあり、十分に活用されていると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、選定された11の都市・地域を環境未来都市とし、環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するためのモデル事業を実施するとともに、「環境未来都市」構想の国内外への普及展開を図るためのものである。各選定都市においては順調に取組を進捗し、一部の取組については、当初目標を上回る成果を上げているものもあり、一定の成果を上げていると言える。 普及展開の点においては、フォーラムの実施だけでなく、各都市のインタビュー記事の作成・製本配布や、ウェブサイトの立上げ・運営等、様々な方法でその効果を高める方法を検討し、実践している。
	改善の方向性		本事業については入札における仕様等の見直しを行うとともに、更なる効率的な事業運営を実施することで、コスト削減に向けた努力を行っていく。 また、実施内容についても、単独で実施するのではなく、他の様々な内容と組み合わせることで、より効果の高い事業運営に努め、引き続き環境未来都市の取組を推進していく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り
 本件選定自治体での内容等を精査の上、事業の有効性・効果について適切に検証して、予算の効率的執行に努めるとともに、執行実績を踏まえ、適切に概算要求に反映するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

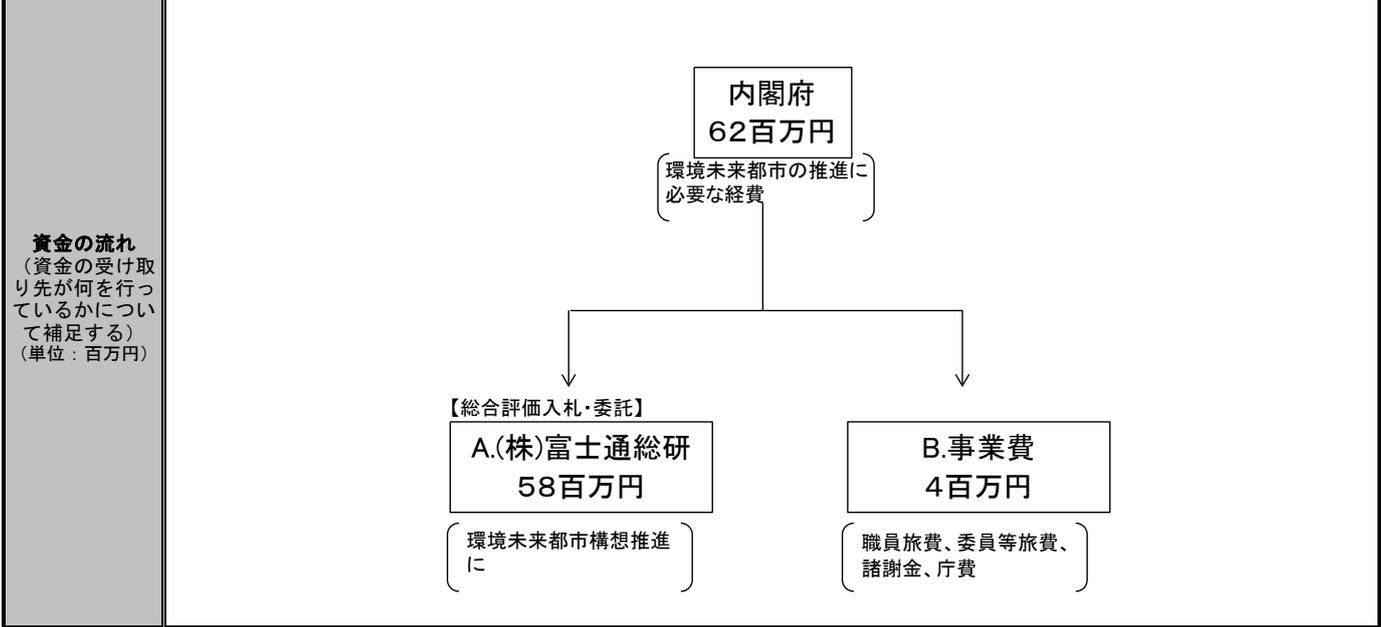
現状通り
 各都市の環境未来都市計画において、平成29年度は、これまでの取組について、環境面、社会面、経済面の3つの価値の創造などの達成状況について、各環境未来都市から提出された評価調査シートを基に有識者による取組状況についての総括的な評価、検証を行い、各環境未来都市の今後の取組や計画推進に関するアドバイスをいただくところである。平成30年度は、それら取組の成果に関して、全国的な普及展開が行えるよう、情報発信に重点を置き、事業を進める。
 また、これまでも国際フォーラム等の実施の際は、他省庁の国際イベントと連携し、海外への普及展開を目指してきた。今後はよりその成果が挙げられるよう、事業の枠を超えた連携による効果の最大化に向け検討していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新0006	平成24年度	50
平成25年度	34	平成26年度	35	平成27年度	31
平成28年度	20				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(株)富士通総研		B.(株)日本経済新聞社	
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)
人件費	「環境未来都市」構想の推進に係る調査研究等業務	17	庁費	0.9
事業費	「環境未来都市」構想の推進に係る調査研究等業務	39		
一般管理費	「環境未来都市」構想の推進に係る調査研究等業務	2		
計		58	計	0.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

